



# 資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

平成 29 年 11 月 13 日

## 平成 29 年度中間決算について

資産管理サービス信託銀行（社長 森脇 朗）の平成 29 年度中間決算（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）について、次の通りご連絡致します。

### 1. 損益の状況

当中間期の損益につきましては、経常収益はマイナス金利の影響等による資金運用収益の減少を役務取引等収益の増加で打ち返したことを主因として前年同期比 3 億 99 百万円増加し、120 億 37 百万円となりました。主な内訳は、役務取引等収益 70 億 55 百万円、信託報酬 57 億 39 百万円であります。

一方、経常費用はシステム経費の増加を主因に前年同期比 3 億 26 百万円増加し、115 億 29 百万円となりました。主な内訳は営業経費 105 億 93 百万円、役務取引等費用 9 億 26 百万円であります。

以上の結果、経常利益は 5 億 8 百万円（前期比 73 百万円増）、中間純利益は 3 億 46 百万円（同 50 百万円増）となりました。

### 2. 資産・負債等の状況

当中間期末の総資産は、15 兆 2,329 億 31 百万円であります。主な内訳は、現金預け金 7 兆 2,344 億 98 百万円、貸出金 7 兆 273 億 71 百万円、コールローン 5,400 億円、有価証券 2,789 億 71 百万円であります。

一方、負債の部は 15 兆 1,720 億 56 百万円であり、また、純資産の部は 608 億 75 百万円であります。

また、単体自己資本比率（国内基準）は 20.72%であります。

### 3. 預り資産残高の状況

当中間期末における受託信託財産および常任代理契約等に基づく預り資産残高の合計につきましては、当中間期中に約 1 兆円減少し、384 兆円となりました。

以 上



平成29年11月13日

資産管理サービス信託銀行株式会社

上場取引所 非上場

コード番号 無

URL <http://www.tcsb.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 森脇 朗

TEL (03) 6220-4003

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 中山 哲也

配当支払開始予定日 無

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	12,037	3.4	508	16.8	346	16.9
29年3月期中間期	11,638	△6.0	435	△51.2	296	△49.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	346 98	— —
29年3月期中間期	296 70	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	15,232,931	60,875	0.6
29年3月期	11,424,703	60,771	0.5

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 60,875百万円 29年3月期 60,771百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	— —	0 00	— —	135 00	135 00
30年3月期	— —	0 00			

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

30年3月期中間期	1,000,000株	29年3月期	1,000,000株
30年3月期中間期	—株	29年3月期	—株
30年3月期中間期	1,000,000株	29年3月期中間期	1,000,000株

第18期中（平成29年9月30日現在）中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	7,234,498	預 金	10,586,993
コ ー ル ロ ー ン	540,000	譲 渡 性 預 金	1,000,000
有 価 証 券	278,971	コ ー ル マ ネ ー	148,800
貸 出 金	7,027,371	信 託 勘 定 借	3,413,276
外 国 為 替	1,561	そ の 他 負 債	22,617
そ の 他 資 産	130,443	未 払 法 人 税 等	339
そ の 他 の 資 産	130,443	資 産 除 去 債 務	330
有 形 固 定 資 産	919	そ の 他 の 負 債	21,947
無 形 固 定 資 産	18,880	賞 与 引 当 金	102
繰 延 税 金 資 産	285	退 職 給 付 引 当 金	185
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	81
		負 債 の 部 合 計	15,172,056
		( 純 資 産 の 部 )	
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	10,965
		利 益 準 備 金	348
		そ の 他 利 益 剰 余 金	10,617
		繰 越 利 益 剰 余 金	10,617
		株 主 資 本 合 計	60,965
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 90
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 90
		純 資 産 の 部 合 計	60,875
資 産 の 部 合 計	15,232,931	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,232,931

第18期中

平成29年 4月 1日から  
平成29年 9月30日まで

中間損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社  
(単位:百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		12,037
信 託 報 酬	5,739	
資 金 運 用 収 益	△ 768	
(うち貸出金利息)	(△ 458)	
(うち有価証券利息配当金)	(48)	
役 務 取 引 等 収 益	7,055	
そ の 他 業 務 収 益	6	
そ の 他 経 常 収 益	5	
	<hr/>	
経 常 費 用		11,529
資 金 調 達 費 用	△ 3	
(うち預金利息)	(13)	
役 務 取 引 等 費 用	926	
営 業 経 費	10,593	
そ の 他 経 常 費 用	12	
	<hr/>	
経 常 利 益		508
特 別 損 失		3
		<hr/>
税 引 前 中 間 純 利 益		505
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	160	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	
	<hr/>	
法 人 税 等 合 計		158
		<hr/>
中 間 純 利 益		346

第18期中

平成29年 4月 1日から  
平成29年 9月30日まで

中間株主資本等変動計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	321	10,432	10,753	60,753
当中間期変動額					
剰余金の配当		27	△ 162	△ 135	△ 135
中間純利益			346	346	346
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		27	184	211	211
当中間期末残高	50,000	348	10,617	10,965	60,965

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	18	18	60,771
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 135
中間純利益			346
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△ 108	△ 108	△ 108
当中間期変動額合計	△ 108	△ 108	103
当中間期末残高	△ 90	△ 90	60,875

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 3年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金は、その全額が日本国政府もしくは日本国政府関係機関向けです。
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 47,907 百万円  
貸出金 1,250,875 百万円  
担保資産に対応する債務  
上記は日本銀行の当座貸越取引等に係る担保であり、当中間期末における対応する債務の残高はありません。  
このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 25,950 百万円を差し入れております。  
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金は 75,648 百万円、中央清算機関差入保証金は 34,200 百万円、先物取引差入証拠金は 125 百万円、保証金は 659 百万円が含まれております。
3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,332,700 百万円であり、その全額が契約残存期間が 1 年以内のものであります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,552 百万円
5. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 567,733 百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通株式	135 百万円	135 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 14 日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注 2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	7,234,498	7,234,498	—
(2) コールローン	540,000	539,980	△19
(3) 有価証券			
その他有価証券	278,524	278,524	—
(4) 貸出金	7,027,371	7,026,123	△1,248
資産計	15,080,394	15,079,126	△1,268
(1) 預金	10,586,993	10,586,993	—
(2) 譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	—
(3) コールマネー	148,800	148,800	—
(4) 信託勘定借	3,413,276	3,413,276	—
負債計	15,149,069	15,149,069	—
デリバティブ取引 (*1)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(\*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンの時価は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その全額が日本国政府もしくは日本国政府関係機関向けであり、割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 譲渡性預金

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 信託勘定借

中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、取引所の価格、先物為替相場、割引現在価値により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	446
合計	446

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. その他有価証券（平成29年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	社債	60,205	60,201	4
	小計	60,205	60,201	4
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	社債	218,318	218,453	△134
	その他	106,000	106,000	—
	小計	324,318	324,453	△134
合計		384,524	384,654	△130

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	442
その他	4
合計	446

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
資産除去債務	101百万円
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	81
未払事業税及び未払事業所税	61
その他有価証券評価差額金	41
賞与引当金	36
無形固定資産	0
有形固定資産	0
その他	<u>38</u>
繰延税金資産合計	361
繰延税金負債	
有形固定資産	71
その他有価証券評価差額金	1
その他	<u>4</u>
繰延税金負債合計	<u>76</u>
繰延税金資産の純額	285百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 60,875円17銭

1株当たりの中間純利益金額 346円98銭

第18期中（平成29年9月30日現在）中間信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	79,001,644	金 銭 信 託	63,513,555
投 資 信 託 外 国 投 資	6,468,208	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	504,105
信 託 受 益 権	17,445,731	有 価 証 券 の 信 託	10,315,729
受 託 有 価 証 券	6,070,434	包 括 信 託	68,322,169
金 銭 債 権	749,960		
そ の 他 債 権	12,257,642		
コ ー ル ロ ー ン	869,537		
銀 行 勘 定 貸	3,413,276		
現 金 預 け 金	16,379,125		
合 計	142,655,559	合 計	142,655,559

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
そ の 他	567,733	元 本	567,733
		そ の 他	0
計	567,733	計	567,733

（注）上記各表の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

比較中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成29年度 中間期末 (A)	平成28年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成28年度末 (C)	比 較 (A-C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	7,234,498	5,263,645	1,970,853	5,976,756	1,257,741
コ ー ル ロ ー ン	540,000	803,000	△ 263,000	620,000	△ 80,000
有 価 証 券	278,971	202,928	76,042	188,945	90,025
貸 出 金	7,027,371	876,006	6,151,365	4,508,796	2,518,575
外 国 為 替	1,561	1,576	△ 15	2,103	△ 542
そ の 他 資 産	130,443	109,061	21,381	110,773	19,669
有 形 固 定 資 産	919	651	268	872	47
無 形 固 定 資 産	18,880	14,588	4,291	16,219	2,660
繰 延 税 金 資 産	285	138	146	235	50
資 産 の 部 合 計	15,232,931	7,271,597	7,961,334	11,424,703	3,808,228
( 負 債 の 部 )					
預 金	10,586,993	3,484,724	7,102,269	7,199,573	3,387,419
譲 渡 性 預 金	1,000,000	500,000	500,000	500,000	500,000
コ ー ル マ ネ ー	148,800	243,500	△ 94,700	131,900	16,900
信 託 勘 定 借	3,413,276	2,961,190	452,085	3,511,928	△ 98,651
そ の 他 負 債	22,617	21,399	1,217	20,219	2,397
賞 与 引 当 金	102	97	5	99	2
退 職 給 付 引 当 金	185	120	64	140	44
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	81	57	23	69	11
負 債 の 部 合 計	15,172,056	7,211,090	7,960,965	11,363,931	3,808,124
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	50,000	50,000	-	50,000	-
利 益 剰 余 金	10,965	10,375	589	10,753	211
株 主 資 本 合 計	60,965	60,375	589	60,753	211
その他有価証券評価差額金	△ 90	130	△ 220	18	△ 108
評価・換算差額等合計	△ 90	130	△ 220	18	△ 108
純 資 産 の 部 合 計	60,875	60,506	368	60,771	103
負債及び純資産の部合計	15,232,931	7,271,597	7,961,334	11,424,703	3,808,228

比較中間損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成29年度 中間期 (A)	平成28年度 中間期 (B)	比 較 (A-B)	(参考) 平成28年度
経 常 収 益	12,037	11,638	399	23,462
信 託 報 酬	5,739	5,484	254	11,165
資 金 運 用 収 益	△ 768	58	△ 827	△ 152
(うち貸出金利息)	( △ 458 )	( 2 )	( △ 460 )	( △ 65 )
(うち有価証券利息配当金)	( 48 )	( 118 )	( △ 70 )	( 185 )
役 務 取 引 等 収 益	7,055	6,093	962	12,442
そ の 他 業 務 収 益	6	1	4	6
そ の 他 経 常 収 益	5	0	4	0
経 常 費 用	11,529	11,203	326	22,472
資 金 調 達 費 用	△ 3	8	△ 12	32
(うち預金利息)	( 13 )	( 8 )	( 4 )	( 33 )
役 務 取 引 等 費 用	926	820	106	1,749
そ の 他 業 務 費 用	-	0	△ 0	1
営 業 経 費	10,593	10,371	222	20,682
そ の 他 経 常 費 用	12	2	10	6
経 常 利 益	508	435	73	990
特 別 損 失	3	0	2	1
税引前中間(当期)純利益	505	434	70	988
法人税、住民税及び事業税	160	145	14	369
法人税等調整額	△ 2	△ 7	5	△ 54
法人税等合計	158	138	20	314
中間(当期)純利益	346	296	50	674

比較信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成29年度 中間期末 (A)	平成28年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成28年度末 (C)	比 較 (A-C)
( 資 産 )					
有 価 証 券	79,001,644	82,444,014	△ 3,442,370	84,565,099	△ 5,563,455
投資信託外国投資	6,468,208	6,327,075	141,132	6,473,780	△ 5,571
信託受益権	17,445,731	17,357,665	88,065	18,697,165	△ 1,251,434
受託有価証券	6,070,434	5,815,937	254,496	5,728,389	342,044
金 銭 債 権	749,960	697,217	52,742	731,203	18,756
そ の 他 債 権	12,257,642	11,110,687	1,146,954	12,957,572	△ 699,930
コ ー ル ロ ー ン	869,537	868,466	1,071	663,774	205,763
銀 行 勘 定 貸	3,413,276	2,961,190	452,085	3,511,928	△ 98,651
現 金 預 け 金	16,379,125	8,375,927	8,003,198	12,737,497	3,641,627
合 計	142,655,559	135,958,183	6,697,376	146,066,410	△ 3,410,850
( 負 債 )					
金 銭 信 託	63,513,555	60,199,131	3,314,423	65,557,811	△ 2,044,256
投 資 信 託	-	11,775	△ 11,775	-	-
金銭信託以外の金銭の信託	504,105	235,910	268,195	316,855	187,249
有 価 証 券 の 信 託	10,315,729	9,962,476	353,253	10,242,335	73,393
包 括 信 託	68,322,169	65,548,889	2,773,279	69,949,406	△ 1,627,237
合 計	142,655,559	135,958,183	6,697,376	146,066,410	△ 3,410,850

平成29年度中間決算の概況

資産管理サービス信託銀行株式会社

1. 損益の概況

(単位：百万円)

	平成29年度 中間期 (A)	平成28年度 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成28年度 (C)
業 務 粗 利 益	11,109	10,808	301	21,678
資 金 関 係 収 支	△ 764	49	△ 814	△ 184
役 務 関 係 収 支	11,867	10,757	1,110	21,858
うち 信 託 報 酬	5,739	5,484	254	11,165
そ の 他 業 務 収 支	6	1	5	5
営 業 経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	10,581	10,359	222	20,658
<b>業 務 純 益</b>	<b>527</b>	<b>448</b>	<b>78</b>	<b>1,019</b>
臨 時 損 益	△ 19	△ 13	△ 5	△ 29
<b>経 常 利 益</b>	<b>508</b>	<b>435</b>	<b>73</b>	<b>990</b>
特 別 損 益	△ 3	△ 0	△ 2	△ 1
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	505	434	70	988
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	160	145	14	369
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	△ 7	5	△ 54
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>346</b>	<b>296</b>	<b>50</b>	<b>674</b>

2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成29年度 中間期末 (A)	平成28年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成28年度末 (C)	比 較 (A-C)
<b>自己資本比率 (A/B)</b>	<b>20.72%</b>	<b>20.81%</b>	<b>△ 0.09%</b>	<b>22.03%</b>	<b>△ 1.31%</b>
自己資本の額 (A)	49,637	54,540	△ 4,903	50,887	△ 1,249
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	239,468	262,025	△ 22,556	230,957	8,510
信用リスク・アセットの額の合計額	209,150	231,914	△ 22,763	198,929	10,221
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	30,317	30,110	206	32,027	△ 1,710

(注) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額は先進的計測手法を採用しております。

(注) 上記各表の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。